



東吾妻町

議会だより

第 9 号

平成20年5月2日

発行：東吾妻町議会



おうちのひとといっしょに入園式

(4月11日 坂上幼稚園)

3 月 定 例 会

平成20年度一般会計予算を可決 2P

条例改正 職員給与を大幅カット 6P

町政運営に待った！（2会計の予算案否決） 8P

「不妊治療費助成を願う」など6議員が一般質問 10P

臨時会流会……その全容（第1回臨時会） 7P

予算87億円でスタート

坂上小学校プール建設に1億円

平成20年第1回定例会は、3月6日から19日まで14日間の日程で開催されました。町長より平成20年度の各当初予算をはじめ、条例の制定・改正や人事案件、19年度補正予算など40件に上る案件が提出され、36件を原案どおり可決しました。町長提案のうち3件は否決となり、職員給与の特例に関する条例は、議員発議による修正案を可決しました。

一般質問では6人が登壇し、町政をただしました。

歳出

昨年度に引き続き、原町小学校校舎新築事業に七億一、二九一万円を計上。すでに南側の特別教室棟は完成し、新年度から4・6年生（各2クラス）は新しい教室で授業を受けています。平成21年3月完成を目指し、今年度も工事監理等につかり取り組むとのことです。

同じ教育費で、坂上小学校プール新築事業に一億二〇〇万円を計上。老朽化によりかねてから改修を切望されており（平成19年9月には陳情採択、今年度整備されることになりました）。

人件費や公債費など義務的経費の全体に占める割合は、39・8%で三四億七、六五九万円です。

職員の退職者不補充などにより、人件費は五、三〇〇万円の減額となりました。

学校施設整備や街路事業を含む普通建設事業費、公債費の特別繰上償還分が増額となり、予算総額は昨年より伸びました。

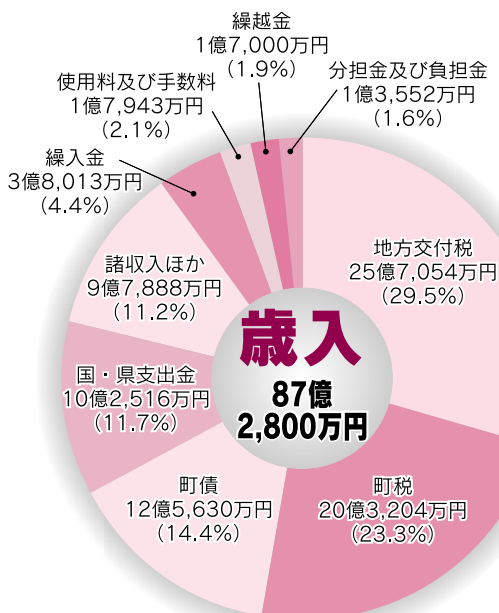
歳入

自主財源の柱である町税は、二〇億三、二〇四万円（前年比一、二七八万円の減）としています。

地方交付税は、前年度より約4・8%（二億一、七五五円）増額となりました。地方の自主的・主体的な活性化経費として創設された、地方再生対策費などを見込んでいます。



原町小学校の新しい特別教室棟



プール建設予定地を文教厚生常任委員が現地調査
（場所は、坂上中学校東側のテニスコート跡地です）

平成20年度一般会計当初

原町小学校校舎建設に 7 億円



茂木伸一町長

予算編成について

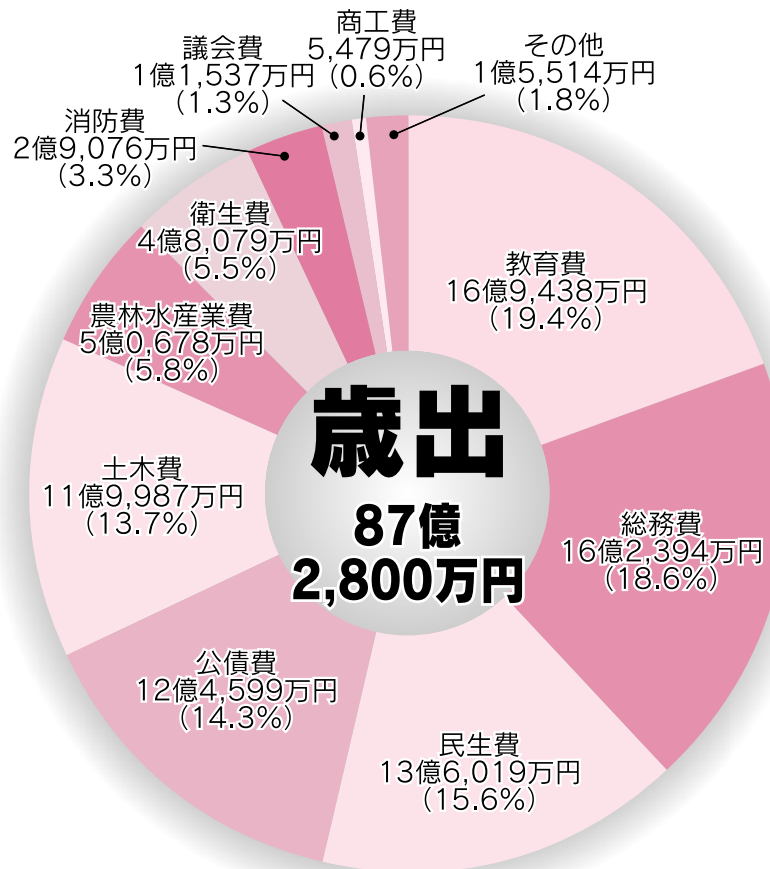
※町長は、平成20年度の基本的な考え方を次のように述べました。

学校建設費等により予算総額は増えましたが、その他経常経費は極限まで切り詰め、言わば「ぜい肉を削ぎ落とした」必要最小限の配分としました。

重点的な取り組みとしては、財政健全化の改善策の一つとして、高金利の借入金の一部を一括して返済します。後年度の負担軽減のための特別な措置です。

また、妊婦健診5回無料化や中学生までの医療費無料（継続）など、町民サービスの質を向上させる施策は盛り込みました。

特に、町民の皆様のやる気や積極性に応えるべく、原材料支給の1件あたり補助金を増額。行政との協働や参画ということにつながればと思っています。



町債残高一覧表

区 分	20年度末見込額
一 般 会 計	108億1,168万円
国保（施設勘定）特別会計	3,283万円
いわびつ荘特別会計	4,381万円
地域開発特別会計	4億6,707万円
下水道事業特別会計	35億4,968万円
簡易水道特別会計	2億2,661万円
水 道 事 業 会 計	12億9,910万円
国民宿舎事業会計	5億5,732万円
合 計	169億8,810万円

町債

町債（町の借金）は、原町小学校や坂上小プール建設事業分などを新たに計上しました。

公債費（借入金の返済）では、通常の償還のほか、高金利の地方債の一部（二億二、三九〇万円）を一括返済します。

20年度末の町債残高は表のとおりで、合計を町民一人あたりに換算すると約九万円です。

実態に即した予算組みを

議員 予算規模の大きさから見て、合併特例債等が使える今のうちにという感じが、14・15年前にふれあいの郷や吾妻荘をつくったイメージと重なり不安がある。

現実には実質公債費比率が増えている中、合併後の矛盾点を早目に改善していく姿勢が欲しいが。

町長 確かに有利な借金として合併特例債等があるが、それがあから事業を実施するという逆転の発想はしていない。

以前からどうしても必要としていた小学校建設に、合併特例債を充当したということである。

道路の整備

議員 町道等で非常に傷んでいるところが数多くあるが、それがあから事業を実施するという逆転の発想はしていない。

以前からどうしても必要としていた小学校建設に、合併特例債を充当したということである。



原材料支給を受け、水路の整備作業（岩下：天神区）

あるが、予算に反映されているか。

また原材料支給では、高齢化等により作業に出られる人がいない地域が多いが、対策は考えているか。

町長 道路維持費として二、六〇〇万円を増額。

原材料支給工事では、1工事につき二〇万円増額し五〇万円とした。今までも職員が作業に参加をしてきているが、条件的によく整理し、みんなの力で道路を整備・維持していくという方向で考えている。

議員 合併して問題なのが、過疎地域から中央へ来るまでの道路網の整備と思う。過疎計画があと2年という観点からの考えは。

町長 辺地債・過疎債という有利な借入金を取り入れながらも、後年度に負担が残ることを慎重に考慮している。

町全体の道路網の整備を念頭に置いているため、過疎計画はこの予算に反

映していない。

補助金の精査はどうなった

議員 昨年9月に補助金審査会の条例ができ、当然20年度予算で精査されているか。

町長 見直しにより新しいシステムをつくる方向までは進んでいるが、それをいま20年度予算に組み込むと団体が機能していかなくなる恐れがある。2年程度の時間をかけ、減らすだけが目的ではなく、補助金の本来のあり方として団体の力をもっと引き出すためのものではないかと考えている。

議員 以前、都市計画税の導入に向けて客体調査を行ったが、いまだもって検討がされておらず、この予算にも組み込まれていない理由は。

都市計画税の導入は

議員 以前、都市計画税の導入に向けた客体調査を行ったが、いまだもって検討がされておらず、この予算にも組み込まれていない理由は。

町長 区域の設定で、川戸の公共下水道の扱いが一番大きな問題となり、現在立ちどまっている状況である。これが解決した段階で、本格的に最終調整をしたい。

公営企業の健全化

議員 集中改革プランの中で、公営企業の健全化のために、サービスの必要性・民間手法の導入などの総点検を行い、独立採算制の評価と安定した経営を図るとある。一般会計からの繰出金を見る限り、これに逆行していないか。

町長 昨年9月以降に委員会を立ち上げ検討している。天狗の湯の開業や様々な要因が動いているので最終結論は出ていないが、いずれ抜本的な形で提示できると思う。

繰出金は、現時点での最大限やるべきことと捉えており、逆行している

とは思っていない。

議員 19年度の実績を踏まえた改革案が示されていない。要するに、先送りしていくから課題が積み残しになっていくのではないか。

町長 抜本改革には、町民のコンセンサスも得なければいけないし、いろいろな形があると思う。時間をかけた中で進めていくのがベターと考えている。

公的病院への借地料補助金

議員 かつて、段階的に減額し10年で打ち切ると議会で説明があった。

その時から既に5年以上経過しているが、まだ100%の補助である。

町長 そのような話は認識していないが、すでに非公式な事前協議は事務長としている。平成20年度には協議に入りたい。地元町村として公的病院にどのような形で支援

一般会計予算を問う

職員の人件費

をしていくか、きちんとしたシステムをつくっていくつもりでいる。

議員 町長は人余りだと言っているが、本当に各課に人員の余剰があるのか。

総務課長 4月1日現在240名の職員がいる。

行政部門のほか、特に温泉センターやいわびつ荘等がある関係で、国の基準より若干多い数字にはなっている。

町長 いわびつ荘や温泉センター等の正職員について、民営化など長い目で見た場合には人員に余裕があるのではないかと考えている。

議員 町長が就任して2年が経つ中、機構改革・行政改革が実施に移っていない。

機構改革等で見直して、臨時職員のところに正職員を当て込めば、少なくとも臨時の賃金分は減る。

そういう方法もとれると思うが見解は。

町長 臨時職員は、給食調理場や保育所、幼稚園がかなりの人数に上る。必要最小限の人員を適材適所に配置するのが基本と考えた結果が、現在である。

今後は、自治体が必要仕事、民間に頼む方がいい仕事を徐々にはつきりとさせていく中で考えていきたい。

議員 人件費が十八億円弱を占める中、外部委託に多くの経費が計上されている。精査すれば職員にできる仕事があるのではないか。

町民サービスを低下させずに、将来的にも削減できる部分を考えているか。

町長 削減目標、例えば10年先を見通しては、やはり人件費が一番になると思う。

あと8年の間には86人の職員が定年退職になるという数字が出ており、一つの目標である。

平成20年度 東吾妻町会計別予算額

会 計 名		歳 入 ・ 歳 出		
		本 年 度	前 年 度	対前年比
一 般 会 計		87億2,800万円	82億4,800万円	5.8%
国民健康保険特別会計	事業勘定	17億5,668万円	17億9,297万円	-2.0%
	施設勘定	8,713万円	8,624万円	1.0%
老 人 保 健 特 別 会 計		2億 525万円	20億1,848万円	-89.8%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1億9,839万円	0円	皆増
特別養護老人ホームいわびつ荘運営事業 特 別 会 計		2億3,957万円	2億3,341万円	2.6%
介 護 保 険 特 別 会 計		11億4,770万円	9億9,478万円	15.4%
下 水 道 事 業 特 別 会 計		6億1,790万円	7億3,947万円	-16.4%
簡 易 水 道 特 別 会 計		6,091万円	5,876万円	3.7%

※金額は単位未満、対前年比は小数点以下第2位を四捨五入した。

公営企業会計名		収 入		支 出	
		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道事業会計	収益的	2億 539万円	2億1,121万円	2億 539万円	2億1,121万円
	資本的	4,976万円	6,586万円	1億5,563万円	1億6,266万円



後期高齢者医療 特別会計新設

75歳以上の人は、4月からすべてこの制度に加入することとなりますが、窓口での自己負担は老人保健と変わありません。

保険料は原則として年金から徴収され、運営主体は都道府県単位の広域連合で、市町村が申請や届出等の窓口となる制度です。

人 事

◆人権擁護委員

候補者

任期(3年)満了に伴う次期候補者に、平成8年から現在まで4期にわたり委員を務められている三枝五男氏(5期目・奥田)を適任と認めました。



三枝五男氏

条例の制定

◆後期高齢者医療に関する条例

後期高齢者医療の事務のうち、申請・届出や保険料の徴収、葬祭費の支給など、町が行う事務について定めるものです。

職員給与を大幅カット

議員発議の修正案を可決

町長より、職員給与の適正化を図るため、平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間、給与の現給保障額の45%を削減する提案がなされました。

これを受け、削減率を70%とする修正案を議員発議で提出し、賛成多数で可決しました。（町長案は採決なし）

『修正理由』

前村清議員ほか発議者

昨年12月定例会では50%の提案で否決となった。ラスパイレス指数や町の財政状況を考えた再提案として、削減率45%では納得できない。よって70%を提案する。

70%カットした場合の

人件費の削減見込み額=3,709万円

現給保障額=平成18年の給料表改定で平均4.8%引き下げられたが、その際の特例措置として、旧給料表の額に新給料表の額が追いつくまで、その差額として支給しているもの。

職員給与の改定

人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、職員給与の改定が提案されました。

【主な内容】

①初任給を中心とする若年層に限定した給与月額（平均0・35%、一人あたり二〇〇～二〇〇〇円）

の引き上げ。

②子等に係る扶養手当の引き上げ（六〇〇〇円↓六五〇〇円）。

③期末・勤勉手当の支給率の引き上げ（年間4・45月↓4・50月）。

（平成19年4月1日適用）

※賛成多数で可決

特殊勤務手当の一部廃止

再度否決

給与の適正化に関連し、用地取得等交渉業務手当、夜間看護等手当、放射線取扱手当を平成20年1月1日から廃止するもの。

※賛成少数で否決

平成19年度 補正予算

主な内容

◎財政調整基金積立金
5,000万円の減額
（累計残高：約4億5,300万円）

◎教育費
原町小学校新築工事請負費
3,500万円の減額

◎都市計画費
街路事業整備事業
1億5,610万円の減額

◎ダム対策費
ハッ場ダム水源地域整備事業費
2億1,644万円の減額

◎衛生費
吾妻東部衛生施設組合への負担金（可燃ゴミ・粗大ゴミ処分委託、最終処分場建設等）
2,749万円の減額

◎公営企業費
国民宿舎（榛名吾妻荘）事業会計へ補助金5,000万円を追加

会 計 名	補正額	予算額	備 考
一 般 会 計	△3億6,890万円	80億7,808万円	
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	△2,045万円	17億8,219万円	
老人保健特別会計	3,869万円	20億7,964万円	
介護保険特別会計	1,511万円	10億2,138万円	
地域開発事業特別会計	△681万円	4,201万円	
下水道事業特別会計	△3,681万円	6億5,168万円	
簡易水道特別会計	△114万円	6,022万円	
水道事業会計	収益的	△405万円	2億 716万円
	資本的	1,248万円	1億7,514万円
国民宿舎事業会計	収益的	63万円	3億 641万円 一般会計補助1,200万円含む
	資本的	3,800万円	3,800万円 一般会計補助3,800万円

平成20年第1回臨時会流会

…異例の事態の全容…

職員給与の特例条例

再議されず



午後1時、開会予定時間の議場。空席が目立つ議席・・・

平成20年第1回臨時会が、3月28日に町長から招集されました。しかし、開会予定の午後1時の時点で、議員18人（当日は1人病休）中

10人の議員が招集に応じず、議長を含む7人の出席では定足数に満たないため、開議できませんでした。午後5時までの会議時

間内に、議長が欠席議員に連絡・説得を試みましたが応じる議員はなく、最終的に流会となりました。

◆予定されていた案件

- ① 職員の給与の特例に関する条例の再議
- ② 平成20年度地域開発事業特別会計予算案（修正）
- ③ 平成20年度国民宿舎事業会計予算案（修正）
- ④ 第1次総合計画基本構想について

用語解説

定足数とは？

議会が会議を開き、意思決定を行うのに必要な最小限の出席議員数のことで、議員定数の半数以上とされている。当町は現在9人。

流会とは？

会議の定足数を欠いて

いるために本会議を開くことができない場合や、会議を開いたあと、途中で定足数が欠け会議続行不能となる場合のこと。

再議に付されると、その本会議が開会された時点で議員の修正案（70%カット）は一旦白紙に戻り、3分の2以上の賛成を得て再度可決される。

再議とは？

首長が提出した原案を議会が修正し、これに異議がある場合、議決を受けた日から10日以内であれば、首長は異議の理由を示し審議のやり直しを求めることができる。

再議で可決するには、出席議員の3分の2以上の賛成が必要。

結果どうなったのか？

職員の給与の特例に関する条例の修正議決に対し、町長より「何ら根拠もなく、生活に支障を来すような削減率に異議がある」として、再議に付される予定であった。

これが否決されると、次に町長原案（45%カット）の採決が行われ、過半数で可決となる。しかしこれも否決となった場合、70%も45%も適用されず全く削減できないこととなる。

28日が議決送付の10日目にあたるため、修正案の発議者を中心とする議員が欠席し流会となったことにより、修正案（70%カット）が成立した。しかし、同時に2会計の予算と総合計画の案件も審議されなかったため、執行部は暫定予算や事業の繰越などで対応することとなった。

町政運営にちよつと待った！

2つの予算案が否決に

総務常任委員会に付託された2つの予算案が、委員会の審議で否決となりました。

委員会の

審査報告

【地域開発事業

特別会計予算案】

本会議でその報告がなされ、採決の結果、2案とも賛成少数で否決されました。

宅地造成事業として、箱島地区第2団地造成事



測量設計が計画されていた箱島団地の南側に位置する土地
(写真手前)

業約2㍻、20㍻30区画の測量設計委託料を、次の理由で予算化すべきではないとの判断になり、否決すべきものと決しました。

①突然計画が浮上し、正式に町として認定された事業として議会で認知していないこと。

②販売プラン、需給に関するデータ収集、市場調査、学校等周辺環境の変化に伴う影響の調査や評価がなされていない。

③今回の測量・設計程度の内容は町職員で対応できるものと判断される。

④この特別会計でやるべきか土地開発公社もしくは民間に託すかの検討がなされていない。

⑤岡崎地区や植栗地区の住宅団地での未販売区画

の販売目途も立っていない状況での事業着手は慎重にすべきである。

⑥特別会計である以上独立採算を基本とし他会計からの繰入等は極力避けるべきである。

【国民宿舎事業

会計予算案】

次の理由で否決すべきものと決しました。

①過大な集客を設定した予算案では、実態に即していない。

②企業会計は独立採算を基本とすべきなのに、今年度正職員を2名配置し、結果一般会計からの補助金が一億二、〇〇〇万円

近くになってしまった。同じやり方で編成した予算では問題がある。

③事前に調査した経営改



原案に対する

賛成討論！

青柳はるみ議員

グラウンドゴルフ場整備の成果等で、標名吾妻荘の利用者は増加している。その努力を認めるべきとし、本案に賛成する。

善計画は、具体性や経営に対するシビアさが感じられず、とても認め難い内容である。

④一般会計からの補助金を一億一、四〇〇万円も見込んである予算案では、目標設定が低すぎ、集中

改革プランに逆行してしま

⑤グラウンドゴルフに集客を頼っているが、町長の裁量で、条例で決めた宿泊料より大幅に料金割引をしている。一般の集客を増やさない収益性の向上は期待できない上、

これでは適正な営業戦略が見えず経営が厳しくなることが予想される。

第2回臨時会

(平成20年4月14日)

町長より、坂上小プール新築工事請負契約ほか計4件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

工事請負契約の締結（坂上小学校プール新築工事）

契約金額＝9,082万5,000円

契約先の相手方＝池原工業（株）

第1次総合計画基本構想まとまる

新町建設計画を基礎に作成した『東吾妻町第1次総合計画』の基本構想が策定されました。

今後10年間の町の将来像やまちづくりの方向性を示したもので、総合計画の土台となります。



専決処分の承認

次の2会計は、定例会で否決になったため、修正予算案を第1回臨時会に上程する予定でしたが、これが流会となり、通年予算が成立しませんでした。

このことにより、最小限の経費に係る3カ月分の暫定予算を専決処分した報告がありました。

平成20年度地域開発事業特別会計暫定予算

..... 259万円

平成20年度国民宿舎事業会計暫定予算

	収 入	支 出
収 益 的	6,411万円	6,411万円
資 本 的	3,000万円	0円

専決処分とは？

議会が議決すべき事件について、議会が成立せず議決が得られなかったり、緊急のため議会を招集する時間がなかった場合などに、町長が議会に代わって意思決定を行うこと。議決したのと全く同じ法律効果がある。

暫定予算とは？

年度開始の4月1日までに予算が成立しなかったことにより、一定期間を区切って暫定的に編成するもの。

本予算が成立するまでの間の行政の中断を防ごうとするもので、義務的経費や継続事業費に限定される。本予算が成立するとその効力を失い、本予算に吸収される。

指定管理者の指定

『デイサービスセンター』

『すこやかセンター福寿草』

指定管理者：

東吾妻町社会福祉協議会

指定期間：平成20年4月1日～

平成23年3月31日

平成19年度末で指定が終了するため、公募を実施。最終的に唯一応募のあった法人に、今後3年間の管理を指定するもの。

Q & A

議員 指定管理者として、再度認めるにふさわしい業績があったかどうか。

原町のデイサービスセンターについて、合併以前から、社会福祉協議会が公の施設を排他占有している現実がある。行政財産から普通財産に変えて有償で貸し出し、特別扱いと思われる。

町長 公の施設は条例上、有償で貸すことができないので、普通財産にするというのも1つの案ではある。

前回は、時間的な問題等で随意契約としたが、今回は公募という形で公正・公平に配慮した。**議員** 社会福祉協議会には町から多額の補助金が出ている。元来の組織の透明性も含め、整理していくべきと思うが。

町長 町の福祉に貢献してくださっているボランティア協議会など、多くの団体事務等に対し確かに多額な支出をしている。町としてしっかり関与をし、内々でやっているという非難を受けないよう指導・監督していきたい。

運営補助金という形が正しいのか、委託費が正しいのか、補助金等の審査の中で一步一步検討を進めていく。

合併した町の地域力

答 それぞれの特徴を生かしたい



前村 清議員

質問1 合併して2年経過した町の地域力について、次の点を伺いたい。

- ▽農業 ①北榛名高原地域 ②吾妻川右岸の水田 ③西榛名秋生地域
- ▽産業 ④工業生産・商業ゾーン
- ▽観光 ⑤榛名湖自然森林 ⑥渋川伊香保の観光地の箱島の湧水など ⑦国道406号線沿いと浅間隠温泉郷 ⑧岩櫃山と歴史とロマンの郷 ⑨日本一の水仙の郷 ⑩ダム下地域と大柏木のトンネル開通に伴う文化交流
- 町長 ①葉物等を進めたい。②美味しいブランド米のアピールをしたい。③有機農業で安心安全の産地として期待される。④若者達の就労の場であり、ここが活性化することとは町の活性化になる。企業の安定経営につながる支援策を行いたい。

駅北地域は、大型店と既存店のそれぞれの特徴を生かした商業政策を考えたい。

⑤～⑩議員が提示されているもの、および国道406号線の開通に期待している。吾妻溪谷温泉郷、天狗の湯や猿橋の整備などのPRもしていきたい。

郷土愛をはぐくむ

質問2 自分の住む町の紹介の出来る子供たちを育てるべき。

また、小学生1クラスに先生2人制導入を。



地域の人に豆腐づくりを教わりました
(平成19年度：岩島小学校)

町長「郷土愛の根幹は人づくり」には同感。町役場の職員が講師となることも検討したい。

先生2人制は20年度に何人かは計画しているが、原町以外は児童数も少なく実施は難しい。

産業振興プロジェクトは

答 4月には動き出したい

質問1 産業振興の具現化は緊急の課題と思うが、次の7項目についての考えは。

①既存する町内企業や誘

- 致企業支援 ②農産物等のブランド化の支援 ③都市交流をベースにした農産物販売の具現化
- 町長 ①企業の声に耳を傾け、対応できる体制を考えたい。

- ④新産業定着のための起業支援および企業誘致 ⑤退職期を迎えた団塊の世代を活用した産業活性化 ⑥町内の核となる観光施設の支援 ⑦各産業が連携した産業振興プロジェクト推進

を問う



等の直売



一場明夫議員

町政を



定着化してきている杉並区での農産物

② 食の安全が叫ばれている現在がチャンスともいえる、補助事業拡大等考えたい。
③ アンテナショップ等考えたい。
④ 計画をもとに支援体制整備も含め、県と連携して考えたい。
⑤ 知識や経験を活用し、産業の活性化を図りたい。

⑥ 企業の声に耳を傾け、公共交通の利便性や道路整備等もつと積極的に考えたい。
⑦ 4月には動き出せるようにしたい。

機構改革はどうなった

質問2 集中改革プランのベースとなる機構改革は、

昨年9月に案が示されたが未だに実行されないのは何故か。
また、教育長不在が7カ月以上続く異例の事態は問題ではないか。
町長 副町長を中心に詰め作業に入っている。教育長の問題については答えたくない。

不妊治療費助成を願う

答 早急に対応したい



青柳はるみ議員

質問 結婚して赤ちゃん

ができてお母さんになる。多くの夫婦の自然に踏んでいく人生のステップが、あまりにも当たり前と考えられているだけに、

不妊の悩みは計り知れない。高額な治療費が家計を圧迫し、あきらめるケースがあることは残念でならない。チャンスを与えられるものなら挑戦していただきたいと思う。

そんな多くの声に県では、助成事業で10万円を超えた場合、一律10万円を支給している。当町でも、将来的に限度額を設

け助成していただきたい。公的に支援する環境があれば、不妊治療に踏み切る夫婦が大幅に増えることが考えられる。

また幸せなことに妊娠できた場合、母子手帳をもらいに行く際に、マタニティマークの配布をお願いしたい。

町長 当町では、平成18年度の出生者数が100

人を切り98人で、今年度は母子手帳の発行数が120人と昨年度より上回れそうな状況にあるが、少子化傾向に違いはない。

県の助成事業のよう、悩んでいる方の不安解消につながるよう、当町でも早急に対応していただけるかと考えている。

母子手帳の発行と共にマタニティマークを配布し、地域の皆様と協働しながら子どもたちの誕生を見守っていききたい。



▲4カ月健診より

マタニティマーク▶



街路事業の町負担は

答 県下で統一されている



大図広海議員

質問1 町長は先の選挙公約で、仮称吾妻大橋の架橋に否定的であったが、就任以来その公約がなされないまま、平成20年度も予算化されている。そ

の取扱いについての見解を伺いたい。
またこの街路事業に町負担を支出するのは、地方財政法上から問題があるのではないか。

町長 選挙公約は発行していない。
地方財政法の条文、道路整備費の財源等の特例に関する法律などから、現在、群馬県においては

事業費の18%が市町村負担分として統一されている。厳しい財政下ではあるが、今後事業内容を見直しながら粛々と進めていきたいと考えている。

駅北土地区画整理事業

質問2 先日、区画整理組合より、22年度から事業費捻出のため徴収が始

まる「賦課金」の発生は、未同意者にあるかのようなチラシが配布された。
町と同組合は不同な関係にあり、土地区画法もそれを求めている。閉塞状態に陥ったと考えられる同組合の経過について反省点はあるか。

町長 この事業は、都市計画の手法により行政側である町が地元地権者に働きかけ、協力を得る中で実現した経緯がある。これを踏まえ現状を見てみると、区域の大部分で土地利用が進み、事業



効果の発現が顕著であるが、東部の一部において大きな格差を生じ、事業延伸が繰り返されている。

長い歴史があるものであり、反省点を述べることはご容赦願いたい。

子育て支援の考え

答 大上段に構えずさりげなく

質問① 子育て支援の基本的な考え・認識は。

② 吾妻地区の各保育所は、施設の老朽化が進み、早

急な対策が必要である。幼保一元化の問題とあわせて考えを聞きたい。
③ 「次世代育成支援行動

計画」では、認定こども園の開設は20年度までにと掲げており、今までの町長発言と矛盾すると思われる。計画推進のため、協議会を立ち上げ点検をすべき。
④ 母子家庭には児童扶養手当があるが、父子家庭はそれさえも出ない。

条例の改正

◆国保税

年金からの徴収に後期高齢者制度の施行に伴い、前期高齢者（65～74歳）の年金保険者の国民健康保険税が、年金支給月に年金より特別徴収されることとなります。第1期は平成20年10月からの開始です。

◆国民健康保険

自己負担率が改正に

医療制度改革によるもので、主な内容として、70歳以上の国保加入者の窓口負担が、1割から2割に改正されます（※平成20年度は1割に据え置かれました）。

また、特定健康診査（メタボリックシンドローム健診）の実施が義務付けられました。

◆借り換え期間延長

小口資金融資の借換可能な期間（平成15年7月



くり返しています



昭和34年に建てられた大戸保育所
細かな修繕を

共働きでも厳しい現在、町独自の新しい制度をつくり、「一人親家庭」に同等の救いの手を差しのべるべきではないか。

町長①数少ない子どもの成長に対し、出来得る限りの支援はしていく。

中学生までの医療費無

料化を柱に、生まれる前からの支援等、大上段に構えずさりげなく行う。

②施設の老朽化と子ども数の減少から、早い時期に検討委員会なりを設置していきたい。

具体的には、こども園的なイメージでの統

合を考えている。

③点検のための「協議会」は設置していく。

④既に福祉医療費の受給者証の発行、保育所の優先的入所などは実施している。

高度情報化時代の対応

答 地域の実情を踏まえ検討



須崎 幸一議員

視聴対策として役立っているが、具体的に3点ほど伺いたい。

①当町でも情報通信基盤整備計画を制定していくことが必要と思うが。

②通信基盤整備は東地区が先行していると思うが、今後他地区への拡大整備を考えているか。

③地上デジタル放送が開始されることにより、地区によっては共聴設備等の更新が必要になると予

質問 国ではIT基本法が制定され、県では群馬ネットプラン（群馬県情報化推進計画）を策定し、情報化を推進している。

当町の東地区では、光CATV網が整備され、情報格差の解消とTV難

想されるが、その対応は。

町長①県とも緊密な連携を取りながら、策定に向け検討して行きたいと考えている。

②整備するには莫大な費用を要することや民間事業者による光ファイバー網の拡大等もあり、地域の実情を踏まえ検討していく。

③難視聴地域のテレビ共聴組合は、東京電力の線下補償によるものが88%



高画質の地上デジタル放送……
きれいな画像で見たいですね！

で、デジタル化以後は撤退の考えを示している。

地域によってはデジタル化以後も難視聴となる世帯も多いことから、県

下の市町村と連携し、改修等も含め検討するよう東京電力に働きかけている。

専決処分を承認

平成19年度

一般会計補正予算

◎原油価格高騰緊急対策事業四三六万円の追加

◎財政調整基金積立金一七七万円の減額

◆浄化槽市町村整備推進事業に関する条例

主な改正として、複数戸ごとに設置した合併浄化槽本体および排水管的工事は町が実施し、排水管工事の費用は受益者負担となります。

※すべて平成20年4月1日施行

◆介護保険条例

税制改正により大幅に介護保険料が上昇する方への緩和措置を、平成18・19年度に続き20年度も行うものです。

1日（平成20年3月31日）を1年延長し、平成21年3月31日までと改正されました。

委員会のうどき

ハツ場ダム対策特別委員会

1月28日開催。ハツ場ダム事業の5年延長について調査しました。

平成19年12月13日に国土交通省から正式に発表されたもので「分譲基準の協議、代替地の見直し等の調整に時間を要した。コスト縮減の調査・試験

を行った結果、ダム本体施工に工期延長が必要となった」等、理由の説明を受けました。

3月12日開催。昨年12月末に県から発表されたダム基本計画の変更の中に、発電所が長野原町に

造られることが盛り込まれていました。これを受け、町としては昭和60年代から発電所建設を要望してきた経緯があるため、2月6日、県関係者に対し、建設位置及び地域貢献に繋がる恒久的な施策の要望を行ったとの報告がありました。今後とも粘り強く要望していくとのことです。



開通した林岩下線

総務常任委員会

2月13日開催。

- ① 桔梗館、ふれあいの郷、吾妻荘の経営改善計画について調査、検討
- ② 総合計画の素案について調査、検討

地域活性化対策特別委員会

3月13日開催。

平成19年11月、都市計画事業について委員会から県に対し質問をした件で、その報告を町側より受けました。

上信自動車道は、箱島～祖母島間について19年度予算でルート策定がなされる模様です。

地域開発では、箱島住宅用地が完売となった報告がありました。

また、当初計画から大



3月26日 岩島大橋の渡り初め

三代三夫婦

(右より)

根津家
小池家
脇屋家



文教厚生常任委員会

【学童保育】

平成19年12月18日・27日に開催し、学童保育について説明を受けました。

岩島・坂上地区は公設民営とし、応募資格は町内組織の法人等で、公募を直ぐにも行いたいとのこと。委員会としては一日も早い設置を望みましたが、全員協議会での説明もなく、その後は進んでいません。

らぶちこども園と六合村立六合こども園を視察。両園とも、当町の施設とは立地条件が異なることから参考とすることは難しいですが、今後多角的に検討を加え、幼稚園・保育所の充実を図るため、積極的に調査していくと確認しました。

【いじめ問題】

2月20日、高崎市立く



▲らぶちこども園

▲六合こども園

一部事務組合報告

吾妻広域町村圏振興整備組合

この組合は、郡内7カ町村で運営しています。

平成20年度の一般会計予算は、歳入歳出それぞれ14億9,500万円で、主に常備消防・吾妻養護老人ホーム・火葬場・ツインプラザ・文化会館等の事業費です。

そのほか、中之条病院会計と農業共済組合会計があります。

全体の町村負担金は13億1,285万円で、そのうちの東吾妻町分は2億8,229万円です。

吾妻東部衛生施設組合

2月26日、中之条町役場において議会を開催し、平成20年度一般会計予算9億600万円、平成19年度一般会計補正予算および課設置条例の一部改正の議案を可決しました。

◎最終処分場完成（写真）

中之条町横尾地区に、平成18年から工事を進めてきた一般廃棄物最終処分場が、3月10日に完成しました。この施設は、総額13億5,100万円ほどの巨費を投じて建設された屋根付の処分場で、約27,000㎡の処理容量があり、平成34年まで使用できる予定になっています。

内部▼



▲処分場全景

烏帽子山植林組合

東吾妻町・中之条町・渋川市による組合議会が、平成20年3月4日に開催されました。

昨年の統一地方選挙で議員が替わったので、冒頭に15人の議席指定が行われました。続いて18年度の決算を認定し、20年度予算191万7,000円を可決しました。

主な歳入は各町村負担金、歳出は1.44畝のヒノキの枝打ちの費用です。

また、5月には現地調査を予定しました。

※お知らせ

平成20年3月31日発行の「議会だより号外」に関しては、広報対策特別委員会で編集したものではありません。

Voice まちの声

「いま町政に望むこと」



こいけ あさ子さん（三島：会社員）

東吾妻町となり3年目がスタートしました。

町政を知る唯一の機関紙「東吾妻町議会だより」は、回を重ねる度に活気あふれる活動報告が記載され、議会の様子が目に浮かびます。

一つの議案が可決するまでには、過大なる内容把握及び時間等が必要なこと、また否決議案が多いのに目が引きつけられます。まるで今

の国会を見ているようで寂しさをも感じます。

町民として年に一度くらいは傍聴へ行ってみたい…でも平日の昼間では仕事を休んでまでも行けません。議会だよりだけでなく、直接熱弁を聴きたいと思うのは私だけでしょうか？

議会の会期中、一日でもいいので土・日または夜にして、より多くの人たちが町政に参加し興味を示し、町を理解し活気あふれる町に!!

町にとって町民一人ひとりが大切な資産です。大きく活用・運用してください。町民が金銭・時間を問わず自ら動き出す、「私の故郷は東吾妻町です」と自信と誇りを持って言える町に!!

絶対第2の夕張市にならぬよう、1～2年前に地域の代表者になったあの時の初心・公約を常に心の中に持ち続け、しっかりと舵取りをしてほしいと思います。

そして平成20年度という区切りの今年こそ、明るいニュースが紙面を飾ってくれることを強く望みます。



熱心に耳を傾ける傍聴者（8月：臨時会）

議会を傍聴してみませんか？

議場での会議は、特別な場合を除き公開されています。手続きは簡単で、役場本庁3階で住所と名前を書くだけです。

問い合わせは役場議会事務局 ☎68-2111（内線371）まで。

また本議会の議事録も公開していますので、お気軽にお問い合わせください。



6月定例会は6月10日開会予定です

編集後記

「民衆は政治を監視せよ」とは先人の言葉です。

この議会だよりが、町政判断の基となるように、わかりやすい編集に努めました。

第1回定例会ということで、20年度予算の数字が多い編集になっていますが、数字は事実の一つです。また臨時会での顛末を伝える

ため、用語解説等を加え、時系列的に掲載してみましたがいかがでしょうか。

これら経過を通じて、大多数の声なき人たちの潜在的関心や問題を把握し、何が真実かを見極めることが大切と強く感じました。

議会での緊迫した議論の模様を、少しでもきちんと伝えられるよう、紙面も工夫してまいります。

（青柳はるみ）